

吉野ヶ里町下水道事業 経営戦略 概要版

令和8年度～令和17年度
令和8年3月 改訂(平成29年3月 作成)



吉野ヶ里町下水道事業 経営戦略【概要版】

■ 第1章 経営戦略策定の趣旨

1【経営戦略策定の経緯】

下水道事業は、生活環境の改善や公衆衛生の向上、河川の水質保全に不可欠な社会基盤である。しかし近年、人口減少による使用料収入の減少、施設の老朽化、物価上昇による維持管理費の増加など、事業を取り巻く環境は厳しさを増している。

こうした中で、限られた財源を有効に活用しつつ、計画的な更新投資を進め、持続可能な事業運営を図るため、本町は中長期的視点による「吉野ヶ里町下水道事業経営戦略」を策定した。

2【対象事業】

公共下水道事業／農業集落排水事業の2つの事業

3【計画の位置付け】

本戦略は、国の指針に基づき策定する中位計画として、「第2次吉野ヶ里町総合計画」及び「下水道計画」との整合を図り、今後の投資の方向性、必要な財源、経営改善の方針を体系的に示すものである。

4【計画期間】

令和8（2026）年度から令和17（2035）年度までの10年間

■ 第2章 下水道事業の概要

1【吉野ヶ里町の下水道事業及び施設の概要】

事業名	供用開始	地域名	管きょ延長	処理場	ポンプ場
公共下水道事業	平成11年3月	三田川処理区	114km	1ヶ所	—
農業集落排水事業	平成 8年3月	箱川処理区	7km	1ヶ所	—

2【下水道の普及状況】

水洗化率：公共下水道95.0％／農業集落排水事業94.7％

普及率：公共下水道94.1％／農業集落排水事業3.6％

3【組織体制】

建設事業課：13名

（課長1・副課長1・工務係5・管理係3・上下水道係3）

4【使用料の状況】

一般家庭では世帯割・世帯員割を組み合わせ、一般家庭外利用者では基本料金と従量料金で構成される仕組みである。

「1ヶ月：3,630円（20㎡あたり）」参考：県内平均3,424円

※佐賀県内の自治体と比較した場合、本町の料金は中位に位置し、一定程度の負担水準である。

■ 第3章 下水道事業の現状と課題

1【下水道整備の推移状況】

■(1) 下水道整備面積及び推移状況 ※住宅地を中心とした整備は概ね完了している。

公共下水道事業	R2	R3	R4	R5	R6
処理区域面積	593ha	627ha	629ha	634ha	634ha
整備率	86.6%	85.0%	85.2%	85.9%	85.9%

農業集落排水事業	R2	R3	R4	R5	R6
処理区域面積	21	21	21	21	21
整備率	52.5%	52.5%	52.5%	52.5%	52.5%

■(2) 下水道普及率と水洗化率 ※高い水洗化率であるが、人口は減少傾向である。

公共下水道事業	R2	R3	R4	R5	R6
処理区域内人口	14,864人	14,895人	15,138人	15,164人	15,102人
普及率	91.9%	92.3%	93.8%	93.9%	94.1%
水洗化率	93.1%	93.5%	93.9%	94.1%	95.0%

農業集落排水事業	R2	R3	R4	R5	R6
処理区域内人口	632人	617人	611人	600人	583人
普及率	3.9%	3.8%	3.8%	3.7%	3.6%
水洗化率	91.6%	92.4%	93.3%	93.2%	94.7%

2【下水道の経営状況】

■(1) 年間有収水量及び下水道使用料

下水道使用料及び年間有収水量は令和2年度から令和4年度にかけて増加していましたが、令和4年度以降で減少傾向となっています。

＜下水道使用料＞	R2	R3	R4	R5	R6
公共下水道	311,517千円	318,475千円	326,748千円	289,556千円	301,159千円
農業集落排水	8,938千円	8,622千円	8,615千円	7,182千円	7,702千円

＜年間有収水量＞	R2	R3	R4	R5	R6
公共下水道	1,473,336㎡	1,505,756㎡	1,541,507㎡	1,493,998㎡	1,495,904㎡
農業集落排水	52,432㎡	52,519㎡	51,561㎡	44,277㎡	45,328㎡

＜使用料単価＞	R2	R3	R4	R5	R6
公共下水道	211円	212円	212円	194円	201円
農業集落排水	170円	164円	167円	162円	170円

■(2) 企業債

下水道事業の企業債は、近年では一定の償還を行っているため、発行額に比べ償還額が上回っており、企業債残高が徐々に減少しています。(単位：千円)

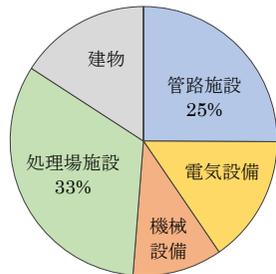
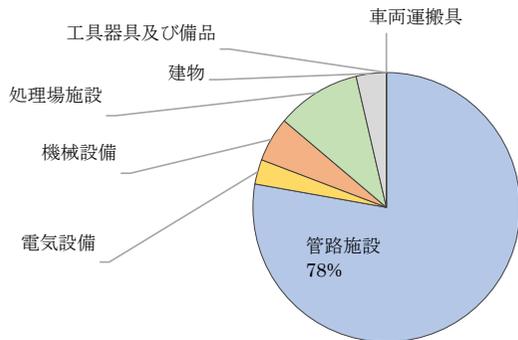
項目		R2	R3	R4	R5	R6
公共下水道	発行	29,600	208,900	23,100	15,300	6,200
	償還	328,616	332,587	340,259	332,844	324,349
農業集落排水	発行	0	9,000	12,100	23,500	6,600
	償還	34,390	35,600	30,556	22,293	7,641
企業債発行額		29,600	217,900	35,200	38,800	12,800
企業債償還金		363,006	368,187	370,815	355,137	331,990
企業債残高		3,163,014	3,012,727	2,677,112	2,360,775	2,041,585

3【保有資産の状況】

汚水処理施設では電気・機械設備を中心に耐用年数超過が増える見込みで更新が必要となります。本計画はストックマネジメント計画及び最適整備構想に基づき投資を試算し、今後増える更新需要に対応するため、平準化しつつ効率的に更新を進めます。

《公共下水道事業》

《農業集落排水事業》



4【経営指標分析】

下水道事業の令和2年度～令和6年度決算数値を使用した経営指標分析により経営状況を把握します。

■(1) 経費回収率 (単位：%)

使用料で必要経費をどれだけ賄えているかを示す指標で、100%未満の場合は使用料以外の収入で補っていることを意味します。 **：高い方がよい**

項目	R2	R3	R4	R5	R6
公共下水道	99.5	98.7	95.0	95.6	92.7
(類団平均)	82.7	79.6	76.8	75.4	—
農業集落排水	42.6	36.5	37.6	47.0	26.7
(類団平均)	57.1	56.3	52.9	52.1	—

※公共下水道では令和5年度まで95%以上でしたが、令和6年度は92.7%に低下しています。農業集落排水は100%を大きく下回っている状況です。事業を持続させるには経費抑制を意識した経営改善が必要となります。

■(2) 水洗化率 (単位：%)

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して処理している水洗化人口の割合を示す指標です。

：高い方がよい

項目	R2	R3	R4	R5	R6
公共下水道	93.1	93.5	93.9	94.1	95.0
(類団平均)	82.1	92.3	81.3	81.0	—
農業集落排水	91.6	92.4	93.3	93.2	94.7
(類団平均)	84.7	84.7	84.4	84.0	—

※公共下水道事業及び農業集落排水事業ともに類似団体平均よりも高い水準ですが、更なる接続促進を図っていきます。

■(3) 一般会計繰入金

一般会計繰入金には、国が定める基準に沿った「基準内」と、資金不足を補うための「基準外」があり、毎年、基準外繰入金で資金不足等を補填している状況です。下水道事業は本来、使用料で運営すべきものであり、一般会計の負担を軽減するためにも、基準外繰入金の削減を検討する必要があります。

項目		R2	R3	R4	R5	R6
公共下水道	基準内	232,072	222,765	234,346	171,287	205,551
	基準外	1,027	48,558	98,849	47,503	104,146
農業集落排水	基準内	39,338	39,338	33,119	24,015	31,988
	基準外	14,126	17,495	24,853	16,571	7,000
合計	基準内	271,410	262,103	267,465	195,302	237,539
	基準外	15,153	66,053	123,702	64,074	111,146
	合計	286,563	328,156	391,167	259,376	348,685

※ストックマネジメントとは・・・

下水道施設を対象にリスク評価を踏まえ、明確かつ具体的な施設管理の目標及び長期的な改築事業のシナリオを設定し、点検・調査計画を策定するとともに、点検・調査の実施結果に基づいて修繕・改築計画を策定するものです。また、これらの計画を実施し評価、見直しを行うとともに、施設情報を蓄積し、ストックマネジメントの精度向上を図っていくことが重要です。

※最適整備構想とは・・・

農業集落排水施設の劣化状況の調査結果を踏まえ、施設機能を長期的に維持するための補修・更新方針を体系的に整理する計画です。必要な対策内容と実施時期を中長期で見通すことで、予防保全を強化し、更新費用の平準化と持続的な施設運営を可能とするものです。

■(3) 企業債残高対事業規模比率 (単位：%)

使用料収入に対する企業債残高の規模を表す指標です。

：低い方がよい

項目	R2	R3	R4	R5	R6
公共下水道	491.1	460.6	399.4	394.8	325.7
(類団平均)	1050.5	1108.8	1194.6	1174.6	—
農業集落排水	930.7	807.5	698.9	846.9	782.8
(類団平均)	867.8	791.8	900.8	839.2	—

※建設改良費の一部を企業債で賄っているため比率が高くなっています。今後も企業債の発行は続きますが、償還額が発行額を上回る見込みのため残高は減少していきます。ただし、使用料収入の減少が予想されることから、投資規模が適切かどうか検証していく必要があります。

5【経営の効率化と健全化に向けた取組み】

(1) 民間活力等の活用本町では、排水処理維持管理業務や下水道使用料徴収業務などを民間へ委託しています。今後も民間のノウハウを活用し、業務の効率化と経費削減に努めていきます。

(2) その他の効率化・健全化の取組みとして、浄化センターをはじめとする下水道施設の耐震化を進めています。今後も管路などの耐震化を推進し、施設機能の強化を図ってまいります。また、資産の有効活用による収入確保や、広域化・共同化について近隣自治体と情報交換しながら検討を進めていきます。

6【本町の下水道事業の課題】

○人口の減少

令和2年度から令和6年度にかけて人口が117人減少し、水洗化人口も減少しています。

○収入減少・維持管理費増加

人口減少により使用料収入が減る一方、物価高や老朽化更新により維持管理費が増えています。令和6年度の経費回収率は公共下水道92.7%、農業集落排水26.7%で、使用料だけでは賅えていません。

○一般会計繰入金

令和2年度～令和6年度の間に、基準外繰入金として約3.8億円を必要としています。

○機械設備の老朽化

供用開始から20年以上が経過し、耐用年数を超える機械設備が毎年増加しています。

■第4章 下水道需要・整備・経費の見通しと目標

1【将来人口と下水道需要の見通し】

本経営戦略では、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（令和5年推計）を基に、令和6年度の行政区域内人口へ反映して将来人口を推計しています。

今後は緩やかな人口減少が続き、令和32年には令和7年比で約2千人の減少が見込まれます。人口減少に伴い下水道使用料収入も緩やかに減少する見込みです。

長期的には需要が減る一方で施設更新に多額の費用が必要となるため、**効率的な運営が求められます。**

<人口問題研究所推計（吉野ヶ里町行政区域内人口）> (単位：人)

項目	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32
吉野ヶ里町行政区域内人口	16,323	16,133	15,813	15,440	15,034	14,593	14,114

2【下水道施設整備の見通し】

(1) 公共下水道施設整備

●汚水施設の更新（浄化センター・マンホールポンプ場）

ストックマネジメント計画に基づき、耐用年数を経過した汚水処理施設（機械設備）の更新を予定しています。また、下水道管路の耐震化工事を予定しています。

(2) 農業集落排水施設整備

●汚水施設の更新（箱川処理場・真空管路施設）

最適整備構想に基づき、耐用年数を経過した汚水処理施設（機械設備）の更新を予定しています。

3【下水道維持管理費の見通し】

今後の維持管理費については、物価上昇が予測される中、維持管理費の削減に向けた取組みを実施し、経営の健全化を図ります。

また、今後も民間ノウハウ・創意工夫等を活用し、より効率的な下水道事業の運営を検討していきます。

4【目標数値】

○水洗化率

本町の人口減少によって下水道使用料の減少が見込まれます。処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口を表す水洗化率を向上させることにより、使用料収入の増加を目指します。

令和17年度までに下水道事業全体で97%超となるよう目指します。

項目	令和7年3月現在	令和12年度目標	令和17年度目標
下水道事業全体	95.0%	96.0%	97.0%

○経費回収率

下水道事業が独立採算の原則に従って運営できるように、経費回収率の目標を設定しました。

下水道事業全体で90%以上を維持できるように努めます。

項目	令和7年3月現在	令和12年度目標	令和17年度目標
下水道事業全体	87.3%	92.3%	92.3%

第5章 投資・財政計画

1【投資試算】 (1)投資計画

計画期間の投資計画について、汚水処理施設の更新と下水道管路の耐震化工事を予定しています。**老朽化資産の増加が見込まれるため、計画的な施設整備が必要です。**

『公共下水道』

(単位：千円)

項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
汚水処理施設の更新	120,688	136,968	120,168	193,168	44,168	106,968
下水道管路の耐震化	0	0	0	0	87,000	87,000
合計	120,688	136,968	120,168	193,168	131,168	193,968

項目	R14	R15	R16	R17	合計
汚水処理施設の更新	154,368	255,168	364,168	80,168	1,576,000
下水道管路の耐震化	87,000	87,000	87,000	0	435,000
合計	241,368	342,168	451,168	80,168	2,011,000

『農業集落排水事業』

(単位：千円)

項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
汚水処理施設の更新	770	0	10,000	110,000	110,000	55,000

項目	R14	R15	R16	R17	合計
汚水処理施設の更新	55,000	1,500	1,200	1,500	344,970

2【財源資産】 (1)投資財源 (下水道事業全体)

投資試算に対充当財源は、国庫補助金及び企業債を見込んでいます。(単位：千円)

項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
補助金	100,488	68,400	65,000	151,500	120,500	124,400
企業債	20,200	57,700	54,000	140,500	66,000	69,900
自己財源他	770	10,868	11,168	11,168	54,668	54,668
合計	121,458	136,968	130,168	303,168	241,168	248,968

項目	R14	R15	R16	R17	合計
補助金	148,100	171,750	226,100	40,750	1,216,988
企業債	93,600	117,300	171,600	29,800	820,600
自己財源他	54,668	54,618	54,668	11,118	318,382
合計	296,368	343,668	452,368	81,668	2,355,970

(2)企業債残高 (下水道事業全体)

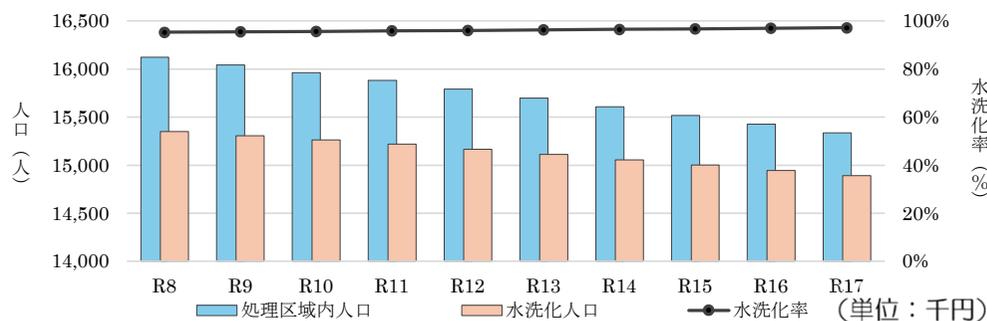
企業債は前半で減少し、後半は発行増により増加する見込みです。(単位：千円)

項目	R8	R9	R10	R11	R12
企業債償還	271,467	253,828	200,942	162,768	124,504
企業債残高	1,528,101	1,331,973	1,185,031	1,162,763	1,104,258

項目	R13	R14	R15	R16	R17
企業債償還	106,571	79,342	70,100	49,004	51,111
企業債残高	1,067,587	1,081,846	1,129,046	1,251,641	1,230,331

(3)処理区域内人口及び水洗化人口の試算 (下水道事業全体)

行政区域内、水洗化人口とも減少が予想されますが、**住宅更新や転入による自然接続、事業所の利用継続などにより、減少は一定程度抑制される見込みです。**

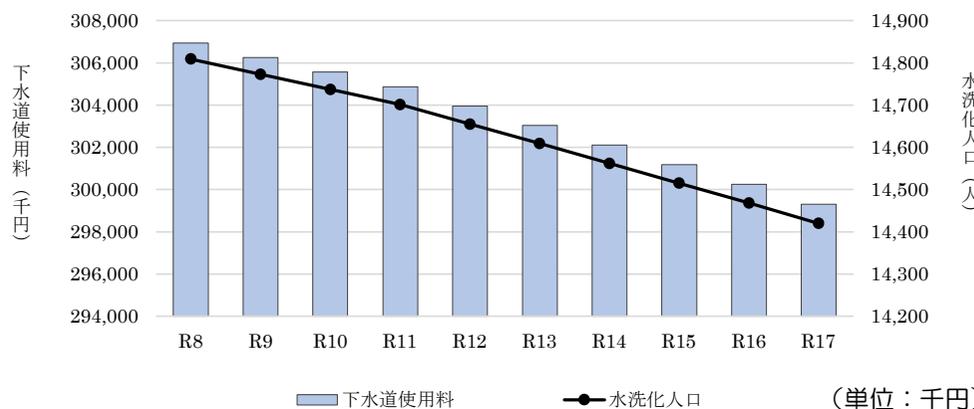


項目	R8	R9	R10	R11	R12
処理区域内人口	15,552	15,482	15,411	15,341	15,260
水洗化人口	14,808	14,773	14,737	14,701	14,655

項目	R13	R14	R15	R16	R17
処理区域内人口	15,179	15,098	15,018	14,937	14,856
水洗化人口	14,609	14,562	14,515	14,468	14,420

(4)処理区域内人口及び水洗化人口の試算 (下水道事業全体)

人口減少により有収水量と使用料収入の減少が見込まれます。今後も**使用料収入は減少すると思われる**ため、状況に応じて使用料の在り方を適切に検討を進めます。



項目	R8	R9	R10	R11	R12
下水道使用料	306,943	306,254	305,562	304,863	303,950

項目	R13	R14	R15	R16	R17
下水道使用料	303,033	302,109	301,179	300,243	299,301

■(5)一般会計繰入金（下水道事業全体）

計画期間中は一般会計繰入金が減少する見込みです。なお、資金不足分である基準外繰入金は、国の縮小方針や一般会計の財政負担の大きさから、縮減に向けて取り組んでいきます。（単位：千円）

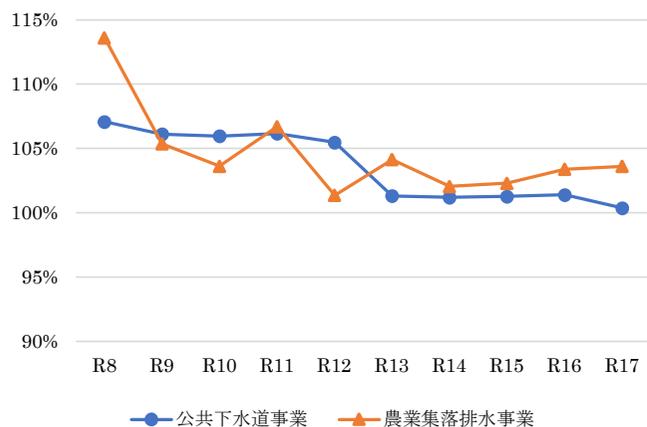
項目	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収入繰入	161,158	161,361	167,674	176,578	172,351
資本的収入繰入	48,842	45,569	29,507	21,831	13,907
合計	210,000	206,930	197,181	198,409	186,258
うち基準外繰入金	71,162	59,600	59,800	64,500	60,700

項目	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入繰入	155,106	155,981	163,352	176,470	176,893
資本的収入繰入	9,732	2,191	1,111	0	0
合計	164,838	158,172	164,463	176,470	176,893
うち基準外繰入金	31,900	30,200	29,200	30,100	30,300

3【経営指標分析】

■(1)経常収支比率（単位：%）

使用料や一般会計繰入金などで維持管理費などの費用を賄えているかを示す指標で、100%を下回る場合は単年度収支が赤字となります。：高い方がよい



項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
公共下水道事業	107.1	106.1	106.0	106.2	105.5	101.3
農業集落排水事業	113.6	105.4	103.6	106.7	101.4	104.1
合計	107.7	106.0	105.7	106.2	105.0	101.6

項目	R14	R15	R16	R17
公共下水道事業	101.2	101.3	101.4	100.4
農業集落排水事業	102.1	102.3	103.4	103.6
合計	101.3	101.4	101.6	100.7

■(6)資金残高（下水道事業全体）

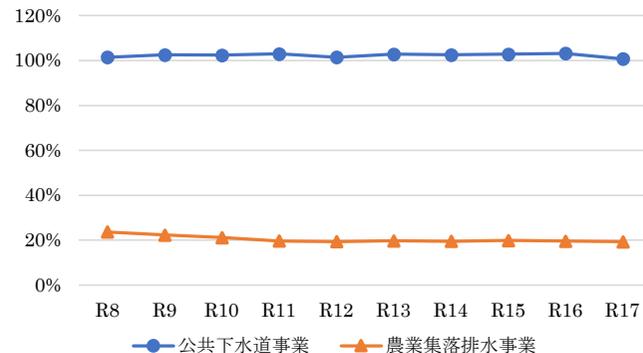
資金は計画期間中に増加する見込みで、これは将来の管渠更新に備えるためのものです。今後も計画的な資金繰りを行い、一般会計の負担を抑えつつ、事業を独立して運営できるよう努めます。（単位：千円）

項目	R8	R9	R10	R11	R12
公共下水道事業	206,617	185,211	201,891	260,302	298,386
農業集落排水事業	42,371	46,971	50,658	61,493	70,405
合計	248,988	232,182	252,549	321,795	368,791

項目	R13	R14	R15	R16	R17
公共下水道事業	331,814	387,346	458,810	565,392	693,679
農業集落排水事業	80,329	89,698	98,691	107,467	114,734
合計	412,143	477,044	557,501	672,859	808,413

■(2)経費回収率（単位：%）

使用料で必要経費をどれだけ賄えているかを示す指標で、100%未満の場合は使用料以外の収入で補っていることを意味します。：高い方がよい

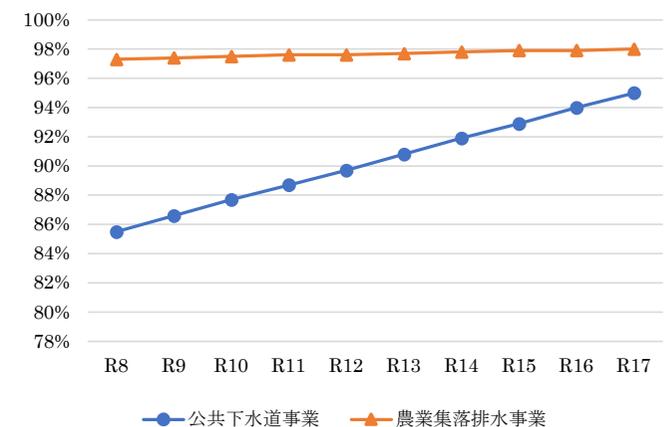


項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
公共下水道事業	101.5	102.5	102.4	103.0	101.5	102.8
農業集落排水事業	23.7	22.3	21.2	19.7	19.4	19.8
合計	93.9	94.3	93.8	93.6	92.3	93.7

項目	R14	R15	R16	R17
公共下水道事業	102.6	102.9	103.2	100.8
農業集落排水事業	19.5	19.9	19.6	19.4
合計	93.5	94.0	94.3	92.3

■(3)水洗化率（単位：%）

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して処理している水洗化人口の割合を示す指標です。：高い方がよい



項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
公共下水道事業	95.2	95.4	95.6	95.8	96.0	96.2
農業集落排水事業	95.0	95.3	95.6	95.9	96.3	96.7
合計	95.2	95.4	95.6	95.8	96.0	96.2

項目	R14	R15	R16	R17
公共下水道事業	96.4	96.6	96.8	97.0
農業集落排水事業	97.0	97.4	97.8	98.2
合計	96.4	96.7	96.9	97.0

4【投資・財政計画】

■下水道事業合算

令和17年度までの収支計画書

(単位：千円)

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
項目	決 算	決 算 見 込										
下水道使用料	308,861	307,626	306,943	306,254	305,561	304,863	303,951	303,033	302,109	301,179	300,243	299,301
営業収益	308,861	307,626	306,943	306,254	305,561	304,863	303,951	303,033	302,109	301,179	300,243	299,301
受取利息及び配当金	73	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
他会計補助金	190,710	211,140	161,158	161,361	167,674	176,578	172,351	155,106	155,981	163,352	176,470	176,893
長期前受金戻入	254,923	248,419	246,374	256,713	259,853	267,140	270,104	275,873	279,243	282,639	290,295	292,463
雑収益	49	10	10	14	14	14	14	14	14	14	14	14
営業外収益	445,754	459,769	407,742	418,289	427,741	443,932	442,669	431,193	435,438	446,205	466,979	469,570
特別利益	4,029	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業収益	758,644	767,396	714,685	724,543	733,302	748,795	746,619	734,225	737,547	747,384	767,222	768,871
管渠費	27,141	40,796	36,997	38,065	39,166	39,151	39,132	39,113	39,093	39,073	39,053	39,033
処理場費	112,075	125,235	149,097	154,058	158,493	158,347	158,172	157,997	157,821	157,644	157,467	157,288
総係費	27,058	39,611	62,025	63,985	65,988	65,988	65,988	65,988	65,988	65,988	65,988	65,988
減価償却費	389,873	388,115	385,555	395,486	401,367	407,229	420,951	426,961	433,030	438,603	449,452	467,088
資産減耗費	6,529	0	0	6,218	5,944	13,773	5,000	10,718	10,191	12,273	17,227	4,068
雑支出	90	0	0	19	19	19	19	19	19	19	19	19
営業費用	562,767	593,757	633,674	657,832	670,977	684,507	689,262	700,796	706,142	713,600	729,207	733,485
支払利息	38,162	31,057	25,290	21,038	18,160	16,009	17,336	17,123	17,565	19,008	21,361	25,440
雑支出	4	4,348	4,441	4,441	4,441	4,441	4,441	4,441	4,441	4,441	4,441	4,441
営業外費用	38,166	35,405	29,731	25,479	22,601	20,450	21,777	21,564	22,006	23,449	25,802	29,881
特別損失	8,157	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業費用	609,090	629,164	663,405	683,310	693,578	704,956	711,039	722,361	728,148	737,049	755,008	763,366
当年度純利益	149,554	138,232	51,280	41,233	39,724	43,839	35,580	11,865	9,399	10,335	12,213	5,505

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
項目	決 算	決 算 見 込										
企業債	12,800	36,200	20,200	57,700	54,000	140,500	66,000	69,900	93,600	117,300	171,600	29,800
国庫補助金	6,605	40,500	104,500	68,400	60,000	96,500	65,500	96,900	120,600	171,000	225,500	40,000
県補助金	7,350	1,188	0	0	5,000	55,000	55,000	27,500	27,500	750	600	750
他会計補助金	46,829	47,824	48,842	45,569	29,507	21,831	13,907	9,732	2,191	1,111	0	0
負担金及び分担金	20,695	11,910	10,850	10,850	10,850	10,850	10,850	10,850	10,850	10,850	10,850	10,850
他会計出資金	111,146	104,146	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	205,425	241,768	184,392	182,519	159,357	324,681	211,257	214,882	254,741	301,011	408,550	81,400
給料	3,657	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手当等	2,742	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	693	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	1,111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備用品費	128	203	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託料	16,741	30,485	35,145	0	10,000	10,000	54,000	5,000	5,000	1,500	1,200	0
工事請負費	17,383	78,665	86,145	136,800	120,000	293,000	187,000	243,800	291,200	342,000	451,000	81,500
使用料及び賃借料	146	168	168	168	168	168	168	168	168	168	168	168
負担金	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良費	42,613	109,521	121,458	136,968	130,168	303,168	241,168	248,968	296,368	343,668	452,368	81,668
企業債償還金	331,990	298,416	271,467	253,828	200,942	162,768	124,504	106,571	79,342	70,100	49,004	51,111
資本的支出	374,603	407,937	392,925	390,796	331,110	465,936	365,672	355,539	375,710	413,768	501,372	132,779
資本的収支	△169,178	△166,169	△208,533	△208,277	△171,753	△141,255	△154,415	△140,657	△120,969	△112,757	△92,822	△51,379
使用料単価(円)	200.4	200.4	200.4	200.4	200.4	200.4	200.5	200.5	200.5	200.5	200.5	200.5
経費回収率(%)	200.76%	152.51%	93.86%	94.28%	93.77%	93.59%	92.31%	93.74%	93.50%	94.04%	94.31%	92.29%
汚水処理原価(円)	99.8	131.4	213.5	212.6	213.7	214.2	217.2	213.9	214.4	213.2	212.6	217.3

5【投資・財政計画のまとめ】

本経営戦略では現状と課題を踏まえ、方針と目標を定め、10年間の収支シミュレーションを行いました。

① 収益・費用試算人口減少で使用料収入は減少する一方、維持管理費や減価償却費は増加する見込みです。そのため純利益は減少し、特に農業集落排水事業では一般会計への依存縮減が課題となります。

② 投資試算老朽化設備の更新や耐震化により多額の建設改良費が必要で、国庫補助金や企業債を財源とします。

③ 資金収支減価償却費の効果により資金残高は増加しますが、今後の管路更新や企業債返済に備えるための資金です。

※ 総じて、一般会計繰入金に依存する状況を改善し、使用料の在り方の検討などを通じて、経営の健全化と独立採算化を進めていきます。

■第6章 経営戦略の事後検証

【進捗管理と取組みの検証】

経営戦略を確実に実施していくため、毎年、進捗管理（モニタリング）を行います。また、PDCAサイクルを効果的に回して、経営戦略の事後検証及び見直し（ローリング）を3年～5年でを行います。

